事業推進の心　仮設労働安全新生プラン
ACCESS 陽のあたる安全文化の創造
もうよそう ヒューマンエラーの他人事　禁こう 安全足場で身近なしあわせ　めざそう 安心して暮らせる 心豊かな国創り

ACCESS新聞
Alliance Cooperation of Construction Equipment & Scaffolding for Safety

Vol.177

編集・発行人　東尾　正
発行所
全国仮設安全事業協同組合本部
〒103－0001
東京都中央区日本橋小伝馬町15－18
ＴＥＬ03－3639－0641
ＦＡＸ03－3639－0640

北海道支部	〒004－0015	札幌市厚別区下野幌テクノパーク２－１－14	電話(011)899-3275	ＦＡＸ(011)899-3276
東北支部	〒980-0802	仙台市青葉区二日町13-22-407（カルコスビル４階）	電話(022)713-6051	ＦＡＸ(022)713-6052
関東支部	〒103－0001	東京都中央区日本橋小伝馬町15－18(常和小伝馬町ビル５階)	電話(03)3639-1571	ＦＡＸ(03)3639-3980
北信越支部	〒950－0911	新潟市中央区笹口3-14-2（辰巳ビル２階Ｂ号室）	電話(025)255-6210	ＦＡＸ(025)255-6211
中部支部	〒457-8535	名古屋市南区浜田町1-10　２階	電話(052)614-0701	ＦＡＸ(052)614-0705
近畿支部	〒550－0006	大阪市西区江之子島１－６－８(シャンピア阿波座1003号)	電話(06)6443-5213	ＦＡＸ(06)6443-5214
中国支部	〒730－0016	広島市中区幟町3－55(幟町ゼネラルビル６階)	電話(082)511-2051	ＦＡＸ(082)227-2720
四国支部	〒761－8071	高松市伏石町2163－21	電話(087)869-8065	ＦＡＸ(087)869-8066
九州支部	〒811－2101	福岡県糟屋郡宇美町大字宇美字古野ノ口3426-9	電話(092)957-0032	ＦＡＸ(092)957-0033

ホームページhttp://www.kasetsuanzen.or.jp/ Eメールinfo@kasetsuanzen.or.jp　各都道府県の支所へのお問い合わせは、各ブロックの支部まで連絡ください。

若者が誇りを持てる希望に満ちた明るい未来のある建設業を創生

建設職人の安全と処遇改善を諦めず追求

新潟県土木部技監・アクセス青年部幹部座談会

「新潟県建設産業活性化プラン」を策定し、「～地域の守り手として輝き続ける建設産業～」のスローガン実現につとめている新潟県（以下・県）。今回、全国仮設安全事業協同組合（略称・アクセス、小野辰雄理事長）青年部（小岸昭義会長）の有志4名（内県内会社3社）が新潟県庁を訪問し、中田一男土木部技監と「若者が誇りをもてる希望に満ちた明るい未来のある建設業を創生」をテーマに座談会を行いました。

新潟県土木部技監
中田　一男氏

今野　克久

石山　清

佐々木　和幸

生天目　将司

アクセス青年部

幹事　今野　克久（鷹国建設代表取締役）
幹事　石山　清（清大代表取締役）
佐々木　和幸（架設工事佐々木組代表取締役）
生天目　将司（大隅機設専務取締役）

建設産業は地域の守り手

中田　本日はようこそいらっしゃいました。とりわけ、県内の足場材工一式業者の方々も3名おり、皆様の抱えている課題などについて忌憚（きたん）ない意見交換を行うことができるということで、大変嬉しく思います。県内の建設業の全産業に占める就業者数の割合は約10％であり、県の基幹産業です。県としても、本年3月に「新潟県建設産業活性化プラン（以下プラン）」を策定し、「～地域の守り手として輝き続ける建設産業～」のスローガンを実現し、地域の建設産業の活性化につとめて参ります。

人間尊重の経営を柱に

佐々木　新潟県阿賀野市に本社がある足場の材工一式会社の架設工事佐々木組の代表取締役社長をつとめています佐々木和幸です。弊社は、「人間尊重の経営、顧客中心の経営、挑戦的な経営」の3つの経営方針を掲げております。

一方、アクセスのハード面では、安全な足場である「手すり先行工法による二段手すりと幅木の設置」の普及および、その足場が正確に組み立てられているかをチェックするため、足場安全点検のプロである仮設安全監理者を1万人以上養成し、点検現場も10万件以上の実績を残しています。アクセスの活動と私の経営理念が合致したため、アクセスに入会した次第です。

災害、クレームゼロを目指す

今野　新潟市江南区に本社を置く足場の材工一式会社の鷹国建設の代表取締役を務めております今野克久です。「鷹国建設に任せれば間違いない！」と言って頂けるような仕事を心掛けており、災害ゼロ、クレームゼロを目指しております。われわれも県の指導に従い建設技能労働者の確保・育成につとめており、国や県にその活動を逐次、青年部全体で報告しており、また、青年部が主体となって全国の国、地方公共団体、特殊法人や民間などの各工事の現場で足場安全点検を行い、組み立てられた足場に不具合があれば、是正勧告を行っています。

処遇改善は待ったなし

石山　新潟市東区に本社を置く足場材工一式会社の清大の代表取締役をつとめております石山清です。青年部は、機関紙『アクセス新聞』を活用し、先般は、池内幸司国土交通省技監や大森雅夫岡山市長とも座談会を行い、全国的な反響を得ました。本日は、このような場を設けていただきまして、幸甚の至りです。ぜひとも、県の取り組みを『アクセス新聞』を通じて紹介していきたいです。安全面も重要ですが、今こそ、われわれ建設技能労働者の処遇改善に光を当てる時です。何卒よろしくお願いします。

構造的な課題は共通

生天目　私は新潟県の会社ではなく、関東の京浜地区でプラントの足場工事に従事している大隅機設の専務取締役を務めております生天目将司です。地域は異なりますが、建設技能労働者が構造的に抱える課題は共通していると思います。その構造的な点をお話したいと思います。

公共事業はこれからも必要

中田　このような建設業に未来を担う若手経営者の方々の姿を見ますと私も元気が出ます。県も全国的な建設産業の現状と共通点があり、プランに沿って説明致します。県内の建設投資額は、96年度がピークで2兆2785億円でしたが、年々減少傾向にあり、2014年度にはピーク時からすると51％減の1兆1161億円です。しかし建設業許可業者はそれほど減少しておらず、ピーク時の99年度は1万2691者であったのが、14年度は17・6％減の1万0395者です。つまり、建設投資額の減少に比べ、建設業許可業者の減少幅は少なく、需要と供給がアンバランスになっていることが問題です。

建設業は公共事業バッシングにさらされ、皆さまも大変苦労をされたと想像しますが、公共事業はこれからも社会に必要であり、やるべきことは数多くあります。ですから、皆さま、自信を失わないでください。

県としては、社会資本とストックについて投資すべきと、泉田裕彦知事自らが先頭に立って国に対して、補正予算の確保もお願いしているところです。また、担い手確保・育成、建設会社の収益確保、建設産業への理解促進を図っているところです。

挑戦する若手経営者として

石山　われわれ若手経営者も常に挑戦する精神を失ってはおりません。ただ、新潟県内で若手の入職活動に苦戦しており、場合によっては都市部への人材流出が発生しております。

ホームページで会社紹介

佐々木　弊社もホームページを立ち上げ、若手に入職してもらおうとの試みを続けておりますが、離職率を低下するために、民民契約の実情の改革もお願いします。

ＰＲ効果は道半ば

生天目　弊社の京浜地区でも担い手・確保育成は重要と考え、ＰＲ活動に力を入れていますが、残念ながら効果がまだ表れていないのが実態です。

新技術に正当な対価を

佐々木　いまの問題提起は重要で、建設技能労働者の価値について、まるで購買資材のように削れば良いという考えがある民間の発注者もいて悲しく思います。県をはじめ地方公共団体すべてで歩切りの廃止が決定され、明るい兆しもある一方、このままでは建設技能労働者の生活の見通しがなかなかつきません。これが大きな不安材料です。われわれも安全な足場を使用し、事故防止につとめていますが、実は、足場のリース代、組立・解体費用はこの20年間あまり変化が見られません。さらに、改修工事になりますとわずかな金額で落札者が決定されることから、新設よりもさらに削減される方向にあります。国土交通省も新技術普及のため、「ＮＥＴＩＳ」（新技術情報提供システム）に登録した技術を活用することで、総合評価方式における評価値をアップする動きがありますが、安全性を高める目的で新技術の足場を導入しても、支払われる金額に変動がなければ、新技術も普及しないと考えます。

県には、「足場先行工法発祥の地」という先進的な取り組みを記念して建立された碑があります。ぜひとも新技術の導入について、対価がいただけるような体制を県でも整備してほしいのです。

現場に週休2日制度導入を

石山　それともう1つあります。私の娘は大学生なのですが、とびの仕事は土曜日出勤ということを当然知っていますが、娘は、「そういう業界には人は入らないと思うよ」とキッパリと言われました。1日は家族とともに過ごし、もう1日は自分がリラックスするための時間として週休2日制を定着してほしいです。今、青年部でも週休2日制の導入に取り組んでいる会社も増えましたが、現実的には大変困難を伴います。土曜日の現場が休止できれば良いと思います。

中田　皆さんの思いはしっかりと受け止めました。まず、民民契約での課題ですが、これは私見を申し述べますと、日本は欧米のように、技能や技術などの人間の価値について、敬意や対価を払う環境が整っていないことが一番大きな問題です。皆さまがここまで培った技能は、何事にも代えられない大切なものです。特に日本人の労働価値は正当に評価されてしかるべきです。それを発注者や元請が理解を示し、支払うような制度に日本が成熟していくことが肝要です。社会保険や設計労務単価についても購買部門がやるように削れば良い、安ければ良いというのは本当に悲しむべきことです。

公共工事は、「新潟県建設生産システム合理化指導要綱」に基づき、県発注工事における元下関係の適正化指導を実施していますが、民間工事でそれを実施することは難しいのが実情です。ただ積算についてしっかりと、理論武装も大切で、これだけの費用がかかるから、ぜひ、元請けに対して対価がほしいという強い意志と団結力も必要です。

続いて、新技術の活用ですが、「Made in 新潟 新技術普及・活用制度」を創設し、新潟県内の企業が開発した建設分野の新技術を広く情報公開し、普及と活用を促す制度です。また、開発企業だけでは難しい販路開拓を支援するとともに、活用した結果を公開することで、新技術の改良・洗練を促しています。もし県内の足場業界の会社が主体的に開発に携われば、登録することも可能です。

好循環は必ず巡ってくる

処遇改善は一気には進みませんが、徐々に良い方向に変わりつつあります。一方、改正品確法により、現場の不具合については元請けも懸念しています。

そして最後に、県では、建設技能労働者の日給月給制度もあり複雑ですが問題点も整理し、週休2日制のモデル試行ができるよう現在、検討しております。

皆さまのような若い経営者こそが「若者が誇りを持てる希望に満ちた明るい未来のある建設産業」を創生することにつながります。本日はアクセス青年部の皆さまと忌憚ない座談会を行うことができ、私も地方公共団体の一員として大いに参考になりました。こうした動きを全国で拡大することが何よりも大切です。好循環は必ず建設技能労働者の皆さまに巡ってまいります。建設職人の安全と処遇改善を追求する活動を決して諦めないでください。

青年部一同　われわれも県の先進的な取り組みを直接聞くことができて、大変勉強になりました。若手の担い手確保・育成など、青年部が取り組むべき課題が多いことも改めて痛感しました。今後とも、ご指導のほどよろしくお願いします。

「新潟県建設産業活性化プラン」を策定

県内建設業就労者も高齢化

中田　実は恥ずかしいことですが、県職員も若手の技術者が不足しており、このまま放置していくと、発注者の中で技術の伝承がなされない可能性があるという由々しき事態となっております。さらに県内の建設業就労者の年齢構成に関する比率を言うと、55歳以上の方々が全体の36・2％であり、29歳以下の方々は11・4％です。全産業と比較しても高齢化が進んでおります。ですから建設技術者や技能労働者の処遇改善は待ったなしです。今こそ着手し、流れを変革するという思いもあり、プラン策定に至ったのです。

特に、県内では災害が多く、その際、地域の建設企業の皆さまが奮闘されたおかげで、復旧・復興がスムーズに進みました。また、冬は豪雪地帯も多く、その際、除雪の作業があり、体制を維持していくには、地域の建設企業の方々には一定の工事量が必要であり、老朽化する社会資本、防災・減災の観点からも必要な公共工事は推進してまいりますが、その際、重要なことは地域建設会社の収益性の確保、将来的な担い手確保・育成、建設産業への理解向上のため情報発信を行っていくことです。県のアンケートでは地域の建設企業の方々の考えとしては、受注量の確保・増大や技術者等の人材確保・育成を経営面の課題にあげられることが多いので、県としてはここに力点を置いております。

今野　具体的なプランの中身はどのようなものでしょうか。

県工事の最低制限価格は91％

中田　プランには、3つの柱があり、①収益力に優れた企業をめざして②持続的経営の体制づくりに向けて③建設産業への理解向上を目指して――で構成しています。

特に、収益性の確保は重要で、県内業者への優先発注・県内調達の促進を行い、除雪や災害時の緊急対応などの安全・安心体制を整備するため、地域に貢献する「地域保全型工事」を推進しており、また、最低制限価格は91％に設定しています。これは全国的に見て誇っても良い数字だと思います。

県内建設会社の売上高経常利益率の推移では、08年度決算では、マイナス1・48％まで下落しましたが、効果も表れ、14年度決算では、プラス2・31％まで向上しました。

新潟の取り組みを全国で

生天目　確かに首都圏でも80％代後半の落札率があります。新潟県の取り組みが波及していけば全国で行われている価格の叩きあいも少なくなるのではないでしょうか。素晴らしいことです。

施工時期も平準化

中田　そして生産性の向上のため、施工時期を平準化しています。この点について詳しく申し上げますと、4月に予算が成立しますので、今年度は、ゼロ県債をおこして、2月か3月に工事を発注して、4月か5月に工事できるような環境を整え、雪が降る前に工事が終わるよう、平準化を進めています。

さらに、公共工事の品質確保の担い手の中長期的な育成・確保のため、発注者責務の拡大や多様な入札契約制度の導入・活用などを規定する「公共工事の品質確保の促進に関する法律」の一部改正（以下・改正品確法）の施行を受けて、発注者協議会を開催し、県内の市町村にも改正品確法の趣旨に則った運用を行い、担い手確保・育成のため、「建設産業マンパワー総合支援事業」を立ち上げ、各団体の就職の合同説明会などのいろいろな支援策を行っています。随時応募を受け付けておりますので、建設業関連団体の皆さんが支援を受けられるようにしていますので、ぜひ、ご利用ください。

足場業界もＰＲを

今野　大変素晴らしい施策で、建設産業もしくは技能労働者の処遇改善について深く行っていることについて感謝申し上げます。いま、国土交通省は、生産性向上を図り、魅力ある建設現場を目指す取り組みである「i－Construction」（アイ・コンストラクション）を進めておりますが、今、お話された施策は各地方公共団体にも十分に参考になると考えました。こうしてみると地元の定着率が高くなり、若者の都市部への人口流出は避けられると思います。

建設業の使命とは何かと改めて感じ入った次第で、われわれもリクルートでは、そうした点をアピールしなければなりません。建設現場が3Kのイメージが定着しておりますが、これを払拭していきます。そのため、ＰＲ活動にも力を入れる所存です。

ただ、昨今話題の社会保険未加入問題ですが、5人以下は適用除外になっていることについてであります。私は若者の夢を奪うつもりは毛頭ありませんが、安易に独立した企業が、求人雑誌には美辞麗句を並べている会社もありますが、実は社会保険の適用除外を狙うケースもあり、われわれのように真面目に社会保険を負担している会社が迷惑を被っているのが実情で、その結果、見積もり上で負けてしまうケースもあるのです。さらに、民間工事では社会保険分を負担してくれない元請けもあり、国は社会保険未加入会社を排除するよう進めているにもかかわらず一方、民間工事での浸透はまだまだです。

率直に申しますと、設計労務単価の引き上げや社会保険などの福利厚生費については、末端の事業者まで滴り落ちていません。全国津々浦々末端まで、これらの費用が浸透するのか、ここをわれわれは、懸念しています。ＰＲの重要性は理解しておりますが、離職率を低下するために、民民契約の実情の改革もお願いします。

ＰＲ効果は道半ば

生天目　弊社の京浜地区でも担い手・確保育成は重要と考え、ＰＲ活動に力を入れていますが、残念ながら効果がまだ表れていないのが実態です。

新技術に正当な対価を

佐々木　いまの問題提起は重要で、建設技能労働者の価値について、まるで購買資材のように削れば良いという考えがある民間の発注者もいて悲しく思います。県をはじめ地方公共団体すべてで歩切りの廃止が決定され、明るい兆しもある一方、このままでは建設技能労働者の生活の見通しがなかなかつきません。これが大きな不安材料です。われわれも安全な足場を使用し、事故防止につとめていますが、実は、足場のリース代、組立・解体費用はこの20年間あまり変化が見られません。さらに、改修工事になりますとわずかな金額で落札者が決定されることから、新設よりもさらに削減される方向にあります。国土交通省も新技術普及のため、「ＮＥＴＩＳ」（新技術情報提供システム）に登録した技術を活用することで、総合評価方式における評価値をアップする動きがありますが、安全性を高める目的で新技術の足場を導入しても、支払われる金額に変動がなければ、新技術も普及しないと考えます。

県には、「足場先行工法発祥の地」という先進的な取り組みを記念して建立された碑があります。ぜひとも新技術の導入について、対価がいただけるような体制を県でも整備してほしいのです。

現場に週休2日制度導入を

石山　それともう1つあります。私の娘は大学生なのですが、とびの仕事は土曜日出勤ということを当然知っていますが、娘は、「そういう業界には人は入らないと思うよ」とキッパリと言われました。1日は家族とともに過ごし、もう1日は自分がリラックスするための時間として週休2日制を定着してほしいです。今、青年部でも週休2日制の導入に取り組んでいる会社も増えましたが、現実的には大変困難を伴います。土曜日の現場が休止できれば良いと思います。

中田　皆さんの思いはしっかりと受け止めました。まず、民民契約での課題ですが、これは私見を申し述べますと、日本は欧米のように、技能や技術などの人間の価値について、敬意や

建設産業は地域の守り手として輝き続ける存在に